



## 2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月14日

上場会社名 日本調理機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2961 URL <https://www.nitcho.co.jp>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）齋藤 有史  
 問合せ先責任者（役職名）取締役（氏名）猪野田 光裕（TEL）03-3738-8259  
 半期報告書提出予定日 2026年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	9,665	5.2	502	0.5	510	△5.4	331	△9.7
2025年9月期中間期	9,190	△1.9	500	△18.2	539	△12.8	367	△8.2
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年9月期中間期	297.82		—					
2025年9月期中間期	330.61		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	12,610	7,654	60.6
2025年9月期	13,269	7,474	56.3

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 7,654百万円 2025年9月期 7,474百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	150.00	150.00
2026年9月期	—	0.00			
2026年9月期（予想）			—	180.00	180.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,100	5.4	820	△2.9	830	△8.6	500	△16.8	449.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年9月期中間期	1,135,572株	2025年9月期	1,135,572株
2026年9月期中間期	20,511株	2025年9月期	22,947株
2026年9月期中間期	1,113,321株	2025年9月期中間期	1,110,404株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善による穏やかな回復の継続が期待される一方、物価上昇や人手不足による景気減速懸念もあり先行き不透明な状況で推移いたしました。また、世界経済においても、米国の関税政策の影響や中国経済の先行き懸念、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格への影響等、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社におきましては、入替需要の喚起や備品関連の更新に向けた営業活動に注力するとともに、学校給食以外の集団給食分野に向けた営業活動や資材価格高騰への対応、厨房設備の省人化・省力化に対応した製品開発に向けた研究開発活動の促進等を前期より引き続き進めてまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は、96億65百万円（前年同期比5.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は5億2百万円（前年同期比0.5%増）、経常利益は5億10百万円（前年同期比5.4%減）、中間純利益は3億31百万円（前年同期比9.7%減）となりました。なお、業績に関しては、学校給食分野での一括受注案件の増加により売上高及び営業利益が前年同期比増となった一方、経常利益及び中間純利益については、前事業年度において一時的な営業外収益が発生したことにより前年同期比において減少しておりますが、当期初予算に対して順調に推移しております。

当社の売上高は通常の営業形態として、第1及び第3四半期会計期間に比べて第2及び第4四半期会計期間に多くなるといった季節的変動があります。

また、当社の事業セグメントは業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理のみの単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ6億58百万円減少し、126億10百万円となりました。これは主に、現金及び預金が9億19百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ8億39百万円減少し、49億56百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が4億80百万円、賞与引当金が2億59百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ1億80百万円増加し、76億54百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億64百万円増加したことなどによるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ9億19百万円減少の25億65百万円となりました。なお、当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べ5億61百万円の支出減となり、6億5百万円の支出（前中間会計期間は11億67百万円の支出）となりました。主な要因は、税引前中間純利益5億10百万円があった一方で、仕入債務の減少額4億80百万円があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べ11百万円の支出増となり、11百万円の支出（前中間会計期間は0百万円の収入）となりました。主な要因は、貸付金の回収による収入2百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出10百万円等があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間に比べ1億2百万円の支出増となり、3億2百万円の支出（前中間会計期間は1億99百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額1億66百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,485,574	2,565,990
受取手形及び売掛金	3,515,688	4,135,606
電子記録債権	618,717	283,319
商品及び製品	1,074,196	1,111,189
仕掛品	898,393	964,725
原材料及び貯蔵品	412,936	460,118
その他	45,936	38,805
貸倒引当金	△36	△40
流動資産合計	10,051,408	9,559,715
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,056,958	4,057,948
減価償却累計額	△2,879,486	△2,918,506
建物（純額）	1,177,471	1,139,441
土地	1,012,183	1,012,183
その他	1,545,584	1,548,623
減価償却累計額	△1,224,738	△1,268,941
その他（純額）	320,846	279,681
有形固定資産合計	2,510,500	2,431,307
無形固定資産	16,338	15,978
投資その他の資産		
繰延税金資産	498,137	404,889
その他	283,624	289,219
貸倒引当金	△90,323	△90,203
投資その他の資産合計	691,437	603,904
固定資産合計	3,218,276	3,051,189
資産合計	13,269,685	12,610,905

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,229,211	1,879,375
電子記録債務	1,882,964	752,400
短期借入金	230,000	120,000
未払法人税等	109,871	110,143
賞与引当金	460,000	200,500
製品保証引当金	14,436	15,969
その他	715,075	781,025
流動負債合計	4,641,558	3,859,415
固定負債		
退職給付引当金	937,282	905,259
資産除去債務	17,031	17,031
長期未払金	73,520	73,520
その他	126,030	101,085
固定負債合計	1,153,865	1,096,896
負債合計	5,795,423	4,956,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,549	799,549
資本剰余金	271,620	276,474
利益剰余金	6,460,114	6,624,790
自己株式	△66,947	△59,868
株主資本合計	7,464,336	7,640,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,925	13,646
評価・換算差額等合計	9,925	13,646
純資産合計	7,474,261	7,654,592
負債純資産合計	13,269,685	12,610,905

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	9,190,585	9,665,590
売上原価	6,669,885	7,008,215
売上総利益	2,520,699	2,657,374
販売費及び一般管理費	2,020,107	2,154,394
営業利益	500,592	502,980
営業外収益		
受取利息	303	511
受取配当金	34,957	198
受取家賃	3,249	6,257
その他	2,430	2,596
営業外収益合計	40,942	9,563
営業外費用		
支払利息	734	1,068
支払手数料	998	998
その他	366	369
営業外費用合計	2,100	2,436
経常利益	539,433	510,106
税引前中間純利益	539,433	510,106
法人税、住民税及び事業税	71,235	87,001
法人税等調整額	101,080	91,535
法人税等合計	172,315	178,537
中間純利益	367,118	331,569

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	539,433	510,106
減価償却費	80,037	83,222
無形固定資産償却費	927	360
株式報酬費用	4,653	5,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△120	△116
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△276,686	△259,499
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,937	1,532
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,547	△32,023
受取利息及び受取配当金	△35,261	△709
支払利息	734	1,068
売上債権の増減額 (△は増加)	△84,541	△284,399
棚卸資産の増減額 (△は増加)	194,961	△150,506
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	21,329	13,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,218,977	△480,356
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△112,151	73,750
小計	△905,145	△518,633
利息及び配当金の受取額	35,225	701
利息の支払額	△792	△1,029
法人税等の支払額	△296,314	△86,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,167,026	△605,690
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△4,440	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△9,812	△10,970
貸付金の回収による収入	2,911	2,303
その他	11,415	△185
投資活動によるキャッシュ・フロー	74	△11,851
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△110,000
自己株式の取得による支出	—	△202
配当金の支払額	△177,522	△166,893
その他	△21,561	△24,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△199,084	△302,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,366,036	△919,584
現金及び現金同等物の期首残高	4,577,934	3,485,574
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,211,898	2,565,990

#### (4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年1月22日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式2,477株の処分を行いました。この結果、当中間会計期間末の自己株式は、7百万円減少し、59百万円となりました。

(セグメント情報等の注記)

当社の事業は、業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。